

氷見市中長期財政見通し(令和5年度～令和14年度)の概要

令和5年度において把握した変更要因や令和6年度当初予算編成方針を反映した中長期財政見通し(一般財源ベース)は、次のとおりです。

- 【主な変更要因】
- ・市税の増(個人及び法人市民税、固定資産税等)・・・コロナ禍からの経済回復傾向を反映

・人件費の増・・・令和5年度給与改定及び令和6年度からの会計年度任用職員の勤勉手当支給を反映

・物件費などの増・・・令和6年度において物価上昇率＋1. 7%(食料品を除く＋1. 9%、電気料＋1. 0%)を反映

・財政調整基金繰入金の増・・・令和5年度及び令和6年度は5億円に増額を反映

・減債基金積立金、繰入金の増・・・過疎債及び辺地債に対する普通交付税措置残額を積み立て、償還時の繰入を反映

・特定目的基金繰入金の増・・・ふるさと応援寄附金の受入額を年間5億円とし、翌年度の繰入を反映

●一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支の試算												単位:百万円
区分	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
市税	5,353	5,355	5,357	5,367	5,342	5,242	5,214	5,186	5,087	5,052	5,017	
普通交付税 (臨時財政対策債含む)	6,069	5,748	5,711	5,948	5,990	6,044	6,144	6,164	6,206	6,100	6,056	
特別交付税	1,246	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
譲与税、交付金	1,544	1,595	1,693	1,689	1,685	1,681	1,677	1,673	1,669	1,665	1,661	
その他収入	291	85	84	80	80	70	70	70	70	70	70	
歳入合計(A)	14,503	13,783	13,845	14,084	14,097	14,037	14,105	14,093	14,032	13,887	13,804	
人件費	2,980	3,077	3,267	3,181	3,268	3,209	3,283	3,253	3,326	3,305	3,395	
扶助費	1,139	1,244	1,224	1,199	1,179	1,158	1,137	1,115	1,094	1,075	1,056	
公債費	2,422	2,400	2,324	2,561	2,789	2,901	2,859	2,956	3,077	3,054	3,019	
投資的経費	444	403	535	479	449	459	429	414	432	405	420	
繰出金	3,108	3,111	3,125	3,114	3,100	3,052	3,050	3,022	3,046	3,119	3,087	
物件費、維持管理費、補助費等	4,237	4,257	4,278	4,166	4,150	4,135	4,114	4,087	4,054	3,993	3,919	
歳出合計(B)	14,330	14,492	14,753	14,700	14,935	14,914	14,872	14,847	15,029	14,951	14,896	
収支差引額(A-B)	173	△ 709	△ 908	△ 616	△ 838	△ 877	△ 767	△ 754	△ 997	△ 1,064	△ 1,092	
前年度からの繰越金	606	982	498	218	241	190	392	603	746	685	581	
財政調整基金への積立	△ 104	△ 291	△ 249	△ 109	△ 121	△ 95	△ 196	△ 302	△ 373	△ 343	△ 291	
財政調整基金からの繰入	100	500	500	400	400	400	400	400	400	400	400	
減債基金への積立	△ 993	△ 658	△ 143	△ 286	△ 356	△ 219	△ 224	△ 221	△ 177	△ 171	△ 135	
減債基金からの繰入	7	208	220	249	306	408	413	435	505	499	500	
公債費繰上償還分	0	0	0	0	△ 27	0	0	0	△ 4	0	0	
特定目的基金への積立	△ 233	△ 230	△ 230	△ 230	△ 30	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	
特定目的基金からの繰入	1,426	696	530	615	615	605	605	605	605	595	595	
決算収支合計	982	498	218	241	190	392	603	746	685	581	538	
財政調整基金残高	3,420	3,213	2,962	2,671	2,392	2,087	1,883	1,785	1,758	1,701	1,592	
減債基金残高	3,190	3,643	3,569	3,609	3,662	3,476	3,290	3,079	2,754	2,429	2,067	
特定目的基金残高	2,063	2,097	2,297	2,412	2,327	2,242	2,157	2,072	1,987	1,912	1,837	
市債発行額 (臨時財政対策債含む)	2,796	2,514	1,608	2,221	2,267	1,808	1,826	1,816	1,667	1,649	1,530	
市債残高 (臨時財政対策債含む)	25,001	25,164	24,510	24,247	23,814	22,824	21,903	20,888	19,613	18,344	16,995	
実質公債費比率	11.5	12.2	12.3	12.2	11.9	12.2	12.2	12.1	12.1	12.3	12.4	
将来負担比率	31.7	24.0	21.5	18.4	21.1	24.9	28.9	33.7	39.9	45.2	50.5	
標準財政規模	12,365	12,184	12,297	12,376	12,442	12,477	12,496	12,497	12,521	12,334	12,265	
人口(国勢調査ベース)	42,436	41,679	40,922	40,165	39,426	38,687	37,948	37,209	36,474	35,739	35,004	
普通交付税の算定に用いる人口	43,950			40,165			36,474					

【令和4年度から令和13年度までの推計結果の比較】				単位:百万円
区 分		令和4年度策定(A)	令和5年度策定(B)	(B)－(A)
歳 入 合 計 ①		136,430	140,466	4,036
歳 出 合 計 ②		144,033	147,823	3,790
収 支 差 引 額 ③ (①－②)		△ 7,603	△ 7,357	246
繰 越 金、基 金 積 立・繰 入 等 ④		11,394	12,493	1,099
決 算 収 支 合 計 ③＋④		3,791	5,136	1,345
R 1 3 末 財 政 調 整 基 金 残 高		1,515	1,701	186

区 分	概 要
市税	コロナ禍からの経済回復により増収を見込んでいます。国が示す経済成長率＋0. 5%を参考に試算していますが、人口減少の影響に伴い年々減収傾向になります。昨年度の推計と比べ、令和4年度から令和13年度までの10年間で24. 4億円の増額となりました。
普通交付税	市税や譲与税・交付金の増額により、算定の基礎となる基準財政収入額が増額となりますが、基準財政需要額では社会福祉費や人口に関する費用単価が上昇傾向にあり、公債費に係る交付税措置額の変動を除けば、交付額は横ばいに推移すると考えています。公債費がピークとなる令和12年度には62. 1億円となります。
特別交付税	令和4年度は12. 5億円となりましたが、令和5年度以降は例年どおり毎年度10億円を見込んでいます。
譲与税・交付金	コロナ禍からの経済回復により増額を見込んでいます。国が示す経済成長率＋0. 5%を参考に、人口減少や物価高による買い控えの影響も考慮して試算しています。昨年度の推計と比べ、令和4年度から令和13年度までの10年間で10. 4億円の増額となりました。
その他収入	平年ベースの5千万円に加え、未利用資産売却収入を毎年度2千万円から3千万円と見込み試算しています。
人件費	令和5年度の給与改定、令和6年度からの会計年度任用職員の勤勉手当支給を見込み、職員数を530人として試算しています。定年延長に伴い、偶数年度には退職者に係る退職手当特別負担金が必要になることから、増減を繰り返すこととなります。昨年度の推計と比べ、令和4年度から令和13年度までの10年間で9. 9億円の増額となりました。
扶助費	物価高の影響により、令和4年度と比べて令和5年度は増額となりますが、その後は人口減少等の影響により減少傾向になると見込んでいます。
公債費	学校給食センター整備や新文化交流施設整備などの大型事業の元金償還が、令和6年度以降に始まることから増加傾向となります。その後も小・中学校校舎等長寿命化改修や公共施設等長寿命化改修などの大型事業を順次実施することとしているため、年次計画の平準化を図っていますが、令和12年度には30. 8億円とピークになるものです。昨年度の推計と比べ、令和4年度から令和13年度までの10年間で7千万円の減額となりました。
投資的経費	大型事業を除いた投資的経費の市債借入額を年間10億円とし、市債対象外の一般財源を年間4億円として試算しています。令和6年度以降の大型事業では、消防救急デジタル無線設備改修で2. 4億円の新規、公共施設等長寿命化改修で5. 2億円の増額を見込んでいます。令和6年度については、大型事業において市債対象外のものがあり、約1億円の一般財源が必要になることから5億円を超えることになっています。
繰出金	下水道事業は減価償却費等の減に伴い減少傾向、介護保険事業は高齢化の進展や令和6年度の介護報酬改定により増加傾向、後期高齢者医療事業は高齢化の進展により増加傾向を見込んでいますが、人口減少の影響も考慮すると全体では減少傾向になると見込んでいます。
物件費、維持補修費、補助費等	令和4年度から令和6年度までは新型コロナウイルス感染症対応や物価高の影響により42億円程度となっています。公共施設再編計画の実施や、デジタル化などの行財政改革により41億円台で推移し、令和14年度は39. 2億円となるものです。昨年度の推計と比べ、令和4年度から令和13年度までの10年間で23. 4億円の増額となりました。
基金積立・繰入	財政調整基金繰入金を令和5年度及び令和6年度は5億円、令和7年度以降は4億円とし、減債基金繰入金(財源補てん分)を毎年度平均1. 2億円としています。また、ふるさと応援寄附金受入額を令和5年度以降は5億円と見込み、特定目的基金に積み立てた5億円を翌年度に繰入れることとしています。このほか、教育・文化施設整備・改修の財源として、令和5年度から令和7年度まで毎年度2億円を教育文化振興基金に積み立て、令和7年度以降から8年間、毎年度7. 5千万円を繰入れることとしています。
基金残高	財政調整基金残高については、令和4年度の収支改善により、昨年度の推計と比べ、令和4年度から令和13年度までの10年間で1. 9億円の増額となり、令和14年度末残高は15. 9億円で、標準財政規模の10%である12. 3億円以上となっています。減債基金残高については、令和5年度以降に過疎対策事業債や辺地対策事業債の交付税措置額の残額分を減債基金に積み立て、償還時に繰入れることとしています。昨年度の推計と比べ、令和4年度から令和13年度までの10年間で6. 3億円の増額となりました。特定目的金残高については、ふるさと応援寄附金受入額の影響により、昨年度の推計と比べ、令和4年度から令和13年度までの10年間で5. 3億円の増額となりました。
市債発行額	令和4年度は新文化交流施設整備などの大型事業の影響により28億円、令和5年度は令和4年度からの繰越事業の影響により25. 1億円と、25億円を超える発行額となっています。また、令和7年度及び令和8年度についても、小・中学校校舎等長寿命化改修や公共施設等長寿命化改修などの大型事業の影響により22. 2億円、22. 7億円と、20億円を超える発行額を見込んでいます。令和6年度、令和9年度以降は平年ベースに戻し、毎年度16億円から18億円の範囲内での発行額としています。
市債残高	令和5年度の251. 6億円をピークと見込んでいます。令和5年度から令和6年度への繰越事業の影響により、ピークが前後することが考えられますが、令和4年度から令和7年度の間で、約250億円がピーク値になるものと見込んでいます。
実質公債費比率	歳入の一般財源(市税など)の額に対する公債費の割合を示すもので、11%後半から12%前半で推移するものと見込んでいます。
将来負担比率	歳入の一般財源(市税など)の額に対する市債残高などの将来負担額から活用可能な基金残高を差し引いた額の割合を示すもので、18. 4%から50. 5%で推移するものと見込んでいます。この比率は、市債残高だけでなく、活用できる基金残高によっても大きく左右されるため、年度間で変動することになります。